

清水町 議会だより

No.212

2026年7月30日

発行／静岡県駿東郡清水町議会

6月議会



わくわくが
いっぱい



笑顔あふれる
楽しいひと時



第10回
ほたるまつり

主な内容

議案審議 ②

一般質問
11人が町政を問う ④

委員会リポート
目的意識を持ち 先進地に学ぶ ⑮

議員がインタビュー
人と人がつながる ほたるまつり ... ⑯

6月

議会

議案審議

5月29日から始まった6月議会では、人権擁護委員推薦・農業委員任命の同意や税条例等の専決処分承認、各種条例改正、補正予算、GIGAスクール構想による学習用タブレット契約や、都市公園区域決定などを審議し、全ての議案を全員賛成で可決しました。

 教育
学校のネット環境整備

GIGAネットワーク機器更新契約の締結

内容

GIGAスクール構想において文部科学省が推奨する学校のネットワーク環境に必要なネットワーク機器等の更新を行います。



タブレットを使って発表することで学びを深めています

キーボードをタッチしても反応しないキーがあった



中3

佐藤優多さん

中3

後藤つばささん

WiFiを一斉に使用すると、つながらないこともあるので使いづらかった

問 入札参加が1社であった理由は。

答 世界情勢に伴う部品調達等への懸念のほか、更新するネットワークを管理するクラウド上のサービス利用に当たり、一部特定の機種を指定する必要があったため、結果として参加業者が限られたと考えている。

問 入札参加が1社であったため、価格競争の原理が働かなかった懸念があるが、適正な価格での落札であったと認識しているか。

答 妥当な落札率であったと考えている。



企業の地方移転を税で後押し

地方活力向上地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例

内容

企業の本社機能を地方に移転・拡充するのを後押しする優遇措置です。
地方拠点強化税制の改正に伴い、対象となる計画の県知事認定期限を令和10年3月31日まで2年間延長するため、条例を改正します。

問 これまでの利用実績はどうか。また、制度の活用促進は町内企業数増加に寄与すると考えるが、対象企業への広報はどのように行うのか。

答 利用実績は平成29年度の1件のみ。周知は町ホームページの案内に加え、金融機関や商工会を通じて移転・拡充を検討する企業へ情報提供していく。



産業祭等にふるさと応援基金活用

一般会計補正予算

内容

公益財団法人地域社会振興財団の助成金が不採択となったことに伴う産業祭等の代替財源として、ふるさと応援基金繰入金を追加し、事業を実施する。

問 不採択となった人生100年時代づくり・地方創生ソフト事業交付金243万8千円を充当する予定であった事業は。

答 産業祭、オータムフェスティバルの124万2千円と、創業・起業等相談支援事業の119万6千円。

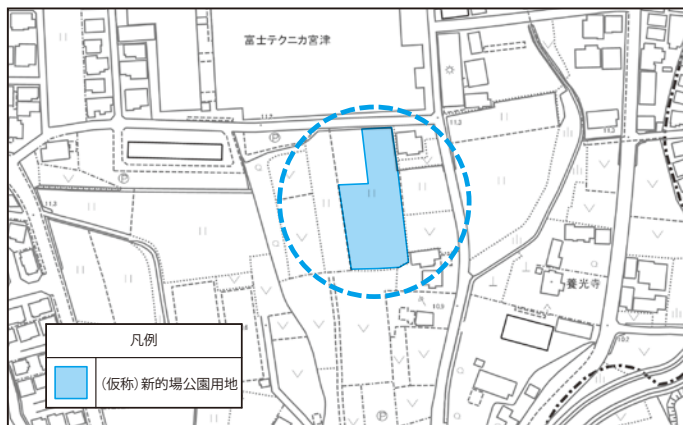
問 今後、交付金等の特定財源を活用できるかが不透明である中で、産業祭等の事業の規模を縮小するなどの考えはあるか。

答 今年度のように、ふるさと応援基金を活用するなどし、今後も同等の規模で実施ができるよう検討していく。

都市公園を設置すべき区域の決定

内容

（仮称）狩野川新橋などの道路整備により、的場公園と的場児童遊園地が移転対象となるため、住民の憩いの場、子どもの遊び場、資源ごみ回収拠点などの機能を引き継ぐ新たな都市公園を設置します。



（仮称）新的場公園設置区域地図



的場児童遊園地に遊びに来た親子

問 新たな公園の設置個所は、浸水想定区域となっているが、何らかの防災機能を備える予定はあるか。

答 的場区全域が浸水想定区域に当たることから、浸水による被害を可能な限り回避するため、設置個所は、浸水が軽度とされている最も北寄りとし、防災機能として、雨水貯留施設（調整池）の設置を考えている。

問 都市公園として指定する理由は。

答 （仮称）新的場公園は、的場公園と的場児童遊園地の機能を継承する施設として、防災倉庫などを設置する予定であるほか、町東部地域に都市公園がない現状を踏まえ、都市公園に指定することとした。

令和8年第2回定例会審議結果

議 案	森野夏歩	海野豊彦	田代稔	寺島俊郎	野田敏彦	向笠達也	飯田安雄	花堂晴美	松下尚美	大濱博史	松浦俊介	吉川清里	佐野俊光（議長）	審議結果
人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
専決処分の承認（税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承認
専決処分の承認（都市計画税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承認
専決処分の承認（国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承認
農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
行政手続条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
地方活力向上地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和8年度一般会計補正予算（第1回）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和8年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1回）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和8年度GIGAネットワーク機器更新契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和8年度静岡県学習者用コンピュータ等の調達契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
都市公園を設置すべき区域の決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決

○賛成、●は反対、議長は議事を行うため、賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ裁決します。

11人が町政を問う

「一般質問」とは、行財政全般にわたる議員主導による政策の議論です。

Point

人口減少が加速する中、町民が幸せを感じる「笑街健幸」のまちの実現に向けた持続可能なまちづくりについて問う。



はなどう はるみ
花堂 晴美

問「健幸食の駅」の創設を

答まずは食の広報活動を充実

問 健康寿命の延伸には、早期発見・早期予防のための健康診断の受診は重要である。受診率の向上を図るために、地元のスーパーや飲食店等と連携し、「地域循環型のインセンティブ拡充」に取り組んではどうか。

答（健幸づくり課長）健康診断の動機づけという観点から、受診率向上に一定の効果があると考えている。これまでの取組の効果や課題を整理した

問 心身の健康には「休養・食事・運動」の3要素が必要である。新鮮な食材と健康習慣についての啓発をワンストップで提供する「健幸食の駅」を創設してはどうか。

答（健幸づくり課長）食への関心を喚起する取組であると思われるが、まずは広報しみずや毎月19日の食育の日に合わせてLINE等の配信による健幸レシ

シビの配信など、食に関するの広報活動の充実に取り組んでいく。

問 本町は、利便性の高いコンパクトシティであり、移住者を惹きつけるポテンシャルが多くあることを活かし「この町に住むこと自体が健幸になる」という価値を可視化することで「健幸になれる町だからこゝに住みたい」と思わせる仕組みを構築し、強力な移住定住策へ繋げてはどうか。

答（町長）まち歩きアプリ「PLUS-Walk清水町」の導入や健幸スポーツの駅の設置、まほろば館の親子家庭菜園の整備、笑街健幸パスポート事業などの積み重ねにより、町の暮らしやすさは民間企業のアンケート結果等においても高く評

価されていると認識している。また、地区懇談会による町民の皆様との対話と記者懇談会による戦略的な情報発信を両輪として進めることで「健康で幸せに暮らせる選ばれるまち・清水町」を町民の皆様とともにつくり上げていく。

質問者の動画が見られます



じゃがいもとアスパラのソテー

【材料(2〜3人分)】	【作り方】
じゃがいも 2〜3個	1. じゃがいもを細切りにし、レンジ(600w)で2分加熱する。アスパラは斜め切り、ベーコンは細切りにする。
アスパラ 1束(3〜4本)	2. フライパンでベーコンを炒め、アスパラも加えさらに炒める。
ベーコン 2枚	3. じゃがいもとバターを加え炒め合わせる。
バター 10g	4. コンソメを加え、黒こしょうをふりかけたら出来上がり！
コンソメ 小袋1/2	
黒こしょう 少々	

※お好みでコンソメをチーズ大まじりに変えたりおろしをアップ!!
焼肉にもつながります!!

清水町健幸づくり課 ☎055-981-8206

LINE等の配信による健幸レシビ



町HP掲載の
健幸レシビ



問 学習できる環境づくりを

答 防災センターの一部を開放



もりの かほ
森野 夏歩

問 家庭環境によらず学習できる環境づくりや公共施設の利用促進、さらに災害時の通信確保の観点から、公共施設の空き部屋等を学習スペースとして活用し、Wi-Fi環境整備を進めることを提案する。

問 家庭環境によって学習場所の確保に差が生じている現状について、どのように認識しているか。

答 (教育総務課長) 物理的、心理的な要因により、適切な環境の確保が困難な家庭も一定数あると推測している。

問 公共施設の空き部屋や空きスペースを、中高生などの学習スペースとして開放できないか。

答 (教育総務課長) 図書館や地域交流センターの交流スペースは学習利用も可能であるほか、6月1日から防災センター1階の一部を誰もが利用できるスペースとして開放をしている。

問 図書館以外の公共施設にWi-Fi環境が整備されていない現状について、どのように認識しているか。

答 (企画課長) 近年は高速かつ安価な大容量通信サービスの利用が一般化したため、図書館のように情報収集などが主要な機能である施設を除きニーズ及び利用頻度は減少傾向にあると認識して

いる。

問 役場庁舎、地域交流センター、防災センター、地区公民館などへのWi-Fi環境の整備を進める考えはあるか。

答 (企画課長) ニーズの減少、整備に要する費用、維持管理体制の問題などから、公共施設へのWi-Fi環境を整備していく考えはない。

しかしながら、観光事業における訪日外国人向けのフリーWi-Fiなど、特定の目的や場所において必要性が高いと判断される場合には、その必要性や効果を十分に見極め柔軟に対応していく。

配食サービスの負担軽減を

問 今年度の配食料金の改定による普通食の利用者負担の変化は。

答 (福祉介護課長) 物価高騰に伴う食材費の上昇などにより、改定前は1食当たり250円から406円の範囲であったが、今年度からは280円から422円の範囲となり、事業者によって30円から150円の値上げとなった。

問 対象者が利用しやすい配食サービスにするために町負担の増額(ベアスアップと特別食の差額補助)や、主食の有無を選択可能にするべきでは。

答 (福祉介護課長) 町の負担増は考えてない。主食の選択制の導入は、事業者によってその対応は様々である。利便性向上や負担軽減の在り方は、近隣市町の実施状況も踏まえ検討していく。



防災センターのフリースペース
全小学校区に公共施設の学習スペースを

質問者の動画が見られます





が聞きたい

Point

問 養育費の立替払い制度の導入を

答 様々な課題があり見極めが必要



よしかわ きより
吉川 清里

問 町のひとり親世帯の養育費の現状は。

答 (こども未来課長) 本年6月現在、児童扶養手当の受給世帯218世帯のうち、養育費を受け取っている世帯は50世帯で、全体の22.9%である。

問 離婚と養育費についての相談・支援体制は。

答 (こども未来課長) 必要に応じて県のひとり親



養育費などの相談もできます

サポートセンターや法務省のこどものための共同養育計画書などのリーフレット等を渡し、希望される方はこども未来課で相談を受けている。

問 兵庫県明石市では、不払いの養育費を市が立て替え、母親に代わって父親に請求する制度を設けている。本町も導入すべきではないか。

答 (副町長) 未払いに対するリスクや支払い義務者から回収する費用、法的根拠、町が立替えをする妥当性など様々な課題があると認識をしている。行政において望ましい方法を見極める必要があり、先進自治体の情報収集を行い、調査・研究をしていく。

補助金は受領委任払いで

問 町の補助制度を、利用者が一旦全額支払う償還払いから、補助金額を除いた額だけを支払う受領委任払にできないか。

答 (企画課長) 木造住宅やブロック塀等の耐震化を促進する5つの補助制

子ども議会・女性議会の復活を

問 以前実施されていた「子ども議会」と「女性議会」を主権者教育と女性の政治参画意識向上のために復活させてはどうか。

また、女性議会の再開は、性別を限定して行うのではなく、誰もが参加しやすい形で進めることが望ましいと考えている。

答 (副町長) 子ども議会に代えて実施している、小学校での「みらい・夢会議」、中学校での「町への提言」を支援していきたい。

質問者の動画が見られます





問 公共施設のLED化を計画的に

答 学校施設等を重点的に取り組む



の だ と し ひ こ
野田 敏彦

LED化の2027年問題（注1）がある中、公共施設のLED化の現状と今後の計画を問う。
また、特殊詐欺が増え続けているため、現状と対策を問う。

問 町が保有する全ての公共施設のLED化の現状は。

答（企画課長） 令和7年度に改修工事を実施した第2分団詰所、放課後児童教室に加え、図書館、まほろば館、南小学校北校舎、清水幼稚園は整備が完了している。役場庁舎はほぼ完了し、福祉センター、第1・第3分団

詰所、防災センター、南小北校舎以外の小中学校、西幼稚園、地域交流センターは一部実施済みであり、その他の施設は未実施である。

問 複数ある未実施の公共施設のLED化を計画的に進める必要があるが、具体的な計画は。

答（企画課長） 現状を把握し、施設の用途や緊急性、改修予定との整合を図り、優先順位を明確にして計画的にLED化を進める。幼稚園、保育所、小中学校のLED化は、優先度が高いと位置づけ、重点的に取り組んでいきたい。

（注1）LED化2027年問題
2017年の水銀に関する水俣条約の発効により、2027年末までに全ての一般照明用蛍光灯の製造・輸出入が禁止となる。

問 厳しい財政の中、単独事業ではなく、沼津市が行っているローカルPFI（注2）などの研究、補助事業やリース方式など様々な手法を検討し、財源確保等を図る必要があるが町の考えは。

答（企画課長） 現在、国・県の補助事業の活用や交付税措置のある起債の活用、リース方式の導入などの調査研究を進めている。現時点では、令和9年度に交付税措置のある起債を活用し、小中学校のLED化を予定し、その他の施設は、最適な手法を選択しながら順次着手したい。

（注2）ローカルPFI
地域の企業や資源を活用し、公共施設を効果的に整備・運営する仕組み。

特殊詐欺の現状と対策を

問 直近の特殊詐欺被害の状況（件数と被害額）は。

答（くらし安全課長） 令和7年は、全国で2万7758件、1414億2千万円、静岡県内で452件、30億2140万円、沼津警察署管内で40件、3億5734万円、町内で5件、375万円であった。

問 SNSでのロマンス詐欺と投資詐欺を含めると被害額は倍以上となるがSNSを含めた対策は。

答（くらし安全課長） 防犯アプリの周知や地域での講習会等の実施、警察や関係機関と連携を一層強化し、複雑、巧妙化する詐欺事案に対し、適切な防犯対策を推進する。

質問者の動画が見られます



LED化により快適な施設環境の整備を



が聞きたい

Point

問 小学校教育の質の更なる向上を

答 教科担任制へ主軸を移していく



おおはま ひろし
大濱 博史

問 チーム担任制導入の成果と課題は。

答 (教育総務課長) 成果としては、一人の視点では気づきにくい児童の変化や特性を把握することができ、スピード感のある問題解決につながっている。一方、100人前後の児童の情報を共有し、その対応策を協議する時間の確保が課題である。

問 チーム担任制導入による児童の学校生活への影響は。

答 (教育総務課長) 学習面では、毎時間気持ち切り替えて授業に臨む様子が見られ、授業中は自分のすべきことに見通しを持ち取り組む姿勢が育っている。生活面では、教員への愛着や信頼関係が構築しにくいといった不安や戸惑いが見られる。

問 本町の学校教育の将来像について、町の見解は。

答 (教育長) 自らの可能性を信じ、主体的な学びから夢を描くという本町の学校教育の将来像を目指すには、チーム担任制も有効であるが、授業の質の向上、教員の負担軽減等により有効な教科担任制へ主軸を移すことを検討する。

「笑街健幸」の推進と町の体育施設及び文化施設の適正な管理を

問 「笑街健幸」施策における体育施設・文化施設の今後の展開は。

答 (副町長) 施設の利便性向上と利用促進に努め、高齢者の方々のみならず、全ての町民の皆様が身近にかつ気楽に利用できる環境の維持・充実に努める。

問 将来を見据えた財源確保策や施設の適正配置の考え方は。

答 (町長) 大規模改修時は、国庫補助金や有利な起債等を活用することにより、将来負担の分散・平準化を図っていく。適正配置は、必要に応じて統廃合、機能集約、用途転換なども含めて、利便性と財政負担のバランスを踏まえ、今後の在り方を検討していく。

質問者の動画が見られます



主軸を教科担任制へ移行し
教育の質の更なる向上を

民間事業者との連携に

Point

問 安心して参加できる地域活動に向けた体制を

答 必要に応じ適切な相談窓口へ案内



まつした なおみ
松下 尚美

問 自治会や地域団体に
対し、ハラスメント防止
の呼びかけや相談対応は
行っているか。

答 (産業観光課長) 自治
会などから相談は寄せら
れておらず、特に周知啓
発は行っていないが、必
要に応じ適切な相談先へ
案内するなどの体制は整
えている。

問 誰もが安心して地域
活動に参加できるよう、
ガイドラインの策定や相
談先の明確化等必要な取
組を検討する考えは。

答 (総務課長) 個別の関
係性があるため町独自の
ガイドラインや相談体制
をつくる予定はないが、
国や県の相談機関をホー
ムページ等により周知し、
気持ちよく参加できる環
境づくりに努める。

回収拠点拡充の考えは

問 リチウムイオン電池
を内蔵した製品が増え、
電池の排出方法が分かり
にくい現状をどう考えて
いるか。

問 より分かりやすく安
全な回収のため、回収拠
点を増やしたり、方法を
見直したりする考えはあ
るか。

答 (くらし安全課長) 電
池の有無が分かりにくい
ものが増えていることは
認識している。製品の把
握は消費者の責任である
ことを踏まえつつホーム
ページやLINEなどで、
正しい排出方法の周知に
努める。

答 (くらし安全課長) 今
のところ回収拠点を増や
す予定はない。既存の回
収場所や排出方法を広報
紙やホームページ、ごみ
分別冊子等で周知し、正
しい排出を促す。

人口減少や担い手不足
が進む中、誰もが安心し
て地域活動に参加できる
環境づくりと、全国で増
加するリチウムイオン電
池火災への対策について
町の取組や今後の考えを
問う。

問 自治会や学校、公共
施設などにおけるハラス
メントについて、実態や
相談状況を把握している
か。

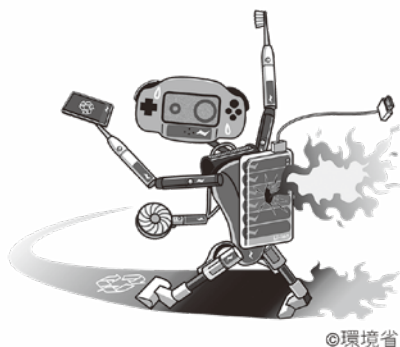
答 (総務課長) 町民が関
わる個々の場面における
ハラスメントの実態や相
談状況については把握し
ていない。

問 ハラスメントは地域
内の人間関係などから表
面化しにくい面がある。
相談がないのは、相談し
にくい環境があるからで
はないか。

答 (産業観光課長) 相談
が寄せられていないこと
が、相談しづらい構造に
よるものとは捉えていな
い。相談があれば、プラ
イバシーに十分配慮し、
適切な対応に努める。

問 人口減少や担い手不
足が進む中、誰もが安心
して参加できる地域づく
りをどう進めるか。

答 (町長) 自治会の自主
性、自立性を尊重しなが
ら活動を支援し、誰もが
安心して参加できる環境
づくりを努めていく。



©環境省

身近なリチウムイオン電池の誤った排出が
火災事故の原因となっています

質問者の動画が
見られます





が聞きたい

Point

問 こうじプロジェクトの今後の展開は

答 商品の販路開拓を支援



たし りの る
田代 稔

清水町こうじプロジェクトが3年目を迎えるに当たり、現状と今後の展開について問う。

町が独自に実施してきた産業振興に関する支援の現状について問う。

問 昨年度までのプロジェクトでは、どのような事業展開をしてきたのか。

答 (産業観光課長) 1年目は、特産品委員会を商工会に設置し、町内産こうじの商品名を「ゆうすいふわり」に決定、商標登録を行った。2年目は、「ゆうすいふわり」のロゴマークを作成し、小中学校でこうじを使用した給食の提供や町民向けの調理実習や甘酒試飲会等を実施した。

問 プロジェクト立ち上げ時と現在の参加事業者数の推移は。

答 (産業観光課長) 立ち上げ時はこうじ製造業者を含め16事業者、現在は28事業者に増加。また、周知活動を務めるアンバサダーに15人を認定した。

問 こうじ文化を歴史的文化財として認定する考えは。

答 (副町長) 文化財としての位置づけや保護・継承していく方法など先進事例を調査・研究している。

産業振興支援の現状は

問 県外販路拡大支援事業の過去5年間の申請件数と採択件数は。

答 (産業観光課長) 令和3年度6件、4年度3件、5年度7件、6年度7件、7年度8件で、不支給決定はない。

問 経営革新計画支援事業のこれまでの実績と効果は。

答 (産業観光課長) 令和4年度から実施しており、初年度2件、5年から7年度はそれぞれ1件であり、初期投資を抑えて新規事業等に挑戦する一助となっている。

問 現在、新商品の開発に取り組む事業者数は。

答 (産業観光課長) 現在、15店舗の「ゆうすいふわり」認定店が新商品の開発に取り組んでいる。

問 開発した商品のブランド化と販路開拓をどのように支援するのか。

答 (産業観光課長) 町のホームページやSNS、イベント開催時に開発した商品を紹介したいと考えている。また、ふるさと納税の返礼品に登録する

問 販売力促進支援事業の過去5年間の申請件数と採択件数は。

答 (産業観光課長) 令和3年度51件、4年度50件、5年度56件、6年度49件、7年度47件で、不支給決定はない。

問 清水町企業図鑑の掲載企業の反応は。

答 (産業観光課長) 現在31社を掲載し、企業に対して学生からの問合せが増えるなど好評である。



7月末現在、22店舗の認定店がゆうすいふわりを使った新商品やメニューの開発に取り組んでいる

質問者の動画が見られます



Point

問 地区でのびん類回収は続けるのか

答 引き続き実施する



む か さ た つ や
向笠 達也

昨年11月から防災セン

ターでびんの試行回収が始まり、5月から、地域交流センターでも始まった。今後びんの回収がどうなるのか。また町内に民間企業の資源ごみ回収スポットが増えており、古着などの回収方法がどう変わっていくのか。

問 令和7年度の町全体のびん類の回収実績と防災センターでの試行回収の回収量と利用者数は。
答（くらし安全課長） 町全体の回収実績は約93トン。防災センターでの回収量は約3トンで利用者は延べ868人である。

問 地域交流センターでも試行回収が始まったが、今後も試行回収のスポットを拡充する予定はあるか。また、地区の資源ごみ回収時にびん類の回収は続けるのか。

答（くらし安全課長） 試行回収の拡充については、人員と一定の広さの確保が必要であることから、現時点では難しい。地区での資源ごみ回収時におけるびん類の回収は、引き続き実施する。

問 資源ごみの年間の処理費は。そのうち、びん類の処理費は。
答（くらし安全課長） 令和7年度は二千万円余である。そのうちびん類は千百万円余である。

問 区の資源ごみ回収において回収したびん類の売却代金の収入先が区ではない理由は。

答（くらし安全課長） びん類は、町が委託する事業者が収集・運搬や選別・保管を行っており、再商品化処理については容器包装リサイクル法に基づく処理ルートにより行うため区の収入とはならない。

問 近隣市町では、公共施設などに古着回収ボックスを設置し、回収を行っている。本町においても実施する予定はあるか。

答（くらし安全課長） 古着類は、区が独自に行うごみステーションでの回収、または拠点での資源ごみ回収の取組を推進しているため、現時点にお

いて、公共施設に回収ボックスを設置する考えはない。

問 古紙や古着の回収方法は、区によって対応が様々だが、町で統一した方法を示す考えはあるか。

答（くらし安全課長） 区が独自に資源化に取り組んでいる現状や、自前の処理施設を保有していな

い本町が継続して安定的な処理を行うためには、適正な分別と減量とともに、町民の皆様のごみへの意識向上が必要不可欠であることから、町で統一した方法を示す予定はない。



びん類の試行回収が行われる防災センター

質問者の動画が見られます





が聞きたい

Point

問 死亡・相続ワンストップサービスの導入を

答 先進事例を参考に前向きに検討



うんの とよひこ
海野 豊彦

インフラ維持に向けた下水道の広域化や「ウォーターPPP」(注1)等の官民連携の進め方について問う。また遺族の負担軽減を図る「死亡・相続ワンストップサービス」の導入による行政手続簡素化に対する町の見解を問う。



御遺族の負担軽減が期待される
おくやみハンドブック

問 現在のおくやみハンドブックの運用状況とその評価は。

答 (住民課長) おくやみハンドブックは、死亡に伴う各種手続のチェックリストにより、御遺族が故人に関する保険や税金の状況等を確認することで、必要な手続の詳細や問合せが確認できるほか、役場以外の主な手続や相続手続についても記載し、御遺族が行う各種手続の一助となっている。

問 近隣市町における死亡に伴う手続のワンストップサービスの導入状況は。

答 (住民課長) 沼津市、裾野市、三島市、長泉町である。

問 死亡に伴う手続のワンストップサービスの導入について、町の見解は。

答 (副町長) 各種手続の際に、複数の窓口を行き来する手間が省け、御遺族の負担軽減が期待されると認識している。関係部署との連携体制や、必要なシステム及び相談スペースの確保等について近隣市町の状況や先進事例を参考に前向きに検討する。

(注1) ウォーターPPP
上下水道事業における官民連携方式の総称

下水道官民連携の進め方は

問 下水道施設の老朽化管について、想定される更新需要と財政負担は。

答 (都市計画課長) 耐用年数50年以上を経過している管路は計7・05キロメートルである。令和20年以降に全ての下水道管路が順次耐用年数を経過していく。改築、更新に要する負担が増大するため、下水道使用料の改定、広域連携及び官民連携など様々な取組が必要である。

問 ウォーターPPPを導入しない場合、どのような手法を検討していくのか？

答 (都市計画課長) 終末処理場は広域連携を行っており、官民連携においても、包括的民間委託方式による施設の維持管理を実施している。県の生活排水処理広域化・共同化計画については、町として参画する可能性について調査・研究を進め、様々な検討をしている。

質問者の動画が見られます



Point

問 町公式LINEの機能の拡充を

答 システム構築や運用等に課題



寺島 俊郎

く周知し、多くの町民に活用いただけるよう努めていく。

省が運営する道路損傷等の通報LINEアプリ、道路緊急ダイヤルも活用している。

問 町では、道路等の不具合の通報をどのように受けているのか。

答 (建設課長) 町民の電話による連絡、職員の道路パトロールや通勤・外出時に発見した事象の通報、令和3年度からオンライン申請システムを活用。5年度からは、国交

問 スマートフォン等を活用した見守り体制強化の考えは。

答 (福祉介護課長) 見守りサービスの充実については、先進自治体の事例を参考に調査・研究を進めていく。

デジタル技術を活用した住民サービスの向上について、町の考えを問う。また、特定健診受診率の向上は、早急に取り組む課題であることから、町の取組や考えを問う。

問 町公式LINEを活用した通報手段を整備する考えは。

答 (建設課長) 独自の通報手段を整備することについては、システムの構築や運用等に課題があることから、既存のシステムや国土交通省のLINEアプリについて、広報しみずや町のホームページ、SNS等を通じて広



デジタル技術で町民のくらしやすさ向上を

問 災害情報の伝達手段におけるデジタル技術の活用状況は。

答 (くらし安全課長) 町公式SNS等により、避難情報や気象情報、避難所の開設状況などの情報

特定健診の受診率向上は

問 町が現在行っている受診率向上対策に係る効果は。

答 (健康づくり課長) 休日の集団検診や特定健診とがん検診の同時実施、また、健診の実施期間中には対象者へ受診勧奨の通知やSNSを活用した受診の呼びかけを行っている。さらに、企業等の協力による受診PRや特典の付与なども実施しており、令和6年度までは若干ではあるが受診率の向上が見られる。

(注1) PFS事業
ペイ・フォー・サクセス
の略で、成果目標とその達成状況に応じ報酬を変動させる仕組み。成果連動型事業とも言。

質問者の動画が見られます



を速やかに発信している。また、町防災アプリ、ウェブ版ハザードマップなどの伝達手段の有効性の向上を図っていく。

問 今後、県が行うPFS事業(注1)に参加する考えは。

答 (健康づくり課長) モデル事業の成果等を踏まえて、検討していく。



が聞きたい

Point

問 町西部の市街化調整区域の検討状況は

答 本年度内の条例制定を目指す



まつうら しゅんすけ
松浦 俊介

3月に策定された「町市街化調整区域土地利用方針」では、町西部の市街化調整区域は、住居系土地利用を中心としたエリアを形成するとしている。その方向性を問う。



町西部の将来像を意識した土地利用を

問 町西部の市街化調整区域は、住宅や商業、駐車場や資材置き場など都市的土地利用が多くなっているが、その面積と農地の割合は。

答 (都市計画課長 令和4年度の都市計画基礎調査で、市街化調整区域の面積は約38・3ヘクタールの内、農地の面積は約10・3ヘクタールで、割合は約26・9%である。

問 町西部の市街化調整区域の住居系土地利用を中心としたエリアとして描く将来像と、住民の生活利便性を維持・向上させるために必要となる機能の誘導策は。

答 (都市計画課長 都市計画運用指針や県が定める都市計画法第34条第11号に基づく指定区域のガイドラインを踏まえ、当該地区は居住環境の向上が必要な区域として位置づけ、田園景観や営農環境保全を考慮しつつ、質の高い市街地環境を形成することを目的に戸建住宅や沿道商業系の土地利用を図っていく。

問 都市計画法第34条第11号に基づく区域指定に向けた今後のスケジュール及び、対象となる地権者への説明や意向把握の進め方、開発の基準となる条例制定に向けた検討状況は。

答 (都市計画課長 昨年度に町農業委員会や県に對して、方針策定に關する

総合計画の改善点は

問 第5次総合計画で、前期基本計画の検証の中で見えてきた本町の課題と、それらを踏まえた後期基本計画における具体的な変更点や改善点は。

答 (企画課長 産業定住分野では、新たな事業立地の促進、観光交流の活性化、清水町ファンの創出を位置づけるとともに、交通都市基盤分野では、

る報告を実施し、現在はい関係する条例の素案について庁内及び県と調整中である。
今後は、本年度の第3四半期をめどに区域指定を予定する土地所有者を対象とした説明会を実施することとし、本年度内の条例制定を目指していく。

拠点形成に向けたまちづくりを新たに位置付けている。防災・安全面では、豪雨災害リスクへの対応強化や自助・共助による防災体制の強化などを盛り込んでいく。

質問者の動画が見られます





委員会 レポート

目的意識を持ち 先進地に学ぶ

6月～7月に実施した委員会の視察について、報告します。

総務建設委員会

生活に必要な事業の充実のために



令和8年6月29日～7月1日



宮城県富谷市・宮城県東松島市
宮城県宮城郡利府町

富谷市は、本町と同様に駅がない自治体である。ICカードを利用した高齢者と障がい者への外出支援事業は1人年間18,000円補助、市営バスは8路線、オンデマンド型交通も運行している。

東松島市は、東日本大震災の教訓を行かした大型の防災倉庫の備品の充実に驚かされた。昨年には観光入り込み数が過去最高となり、自然環境などを活かした観光ビジョンの成功がうかがえた。

利府町は、昨年度上下水道事業の包括的民間委託をスタートさせた。委託により、事業全体の人員は増加した。民間の豊富な人材と高い技術力を取り入れ、業務が効率化したとのことだ。

本町で検討が進められている事業の先進事例を詳しく聞き取れた。



東日本大震災時に全国から送られた備品物資は、いつでも使えるよう定期的な点検をしている。

民生文教委員会

健康ポイント事業と 部活動地域展開の取組を学ぶ



令和8年7月2日～3日



兵庫県加古郡播磨町
兵庫県揖保郡太子町

播磨町の健康ポイント事業は、平成30年に特定検診の受診や町の実施する健康イベントに参加してもらうことを狙い、対象年齢を40歳以上として開始。現在、対象者年齢18歳以上として、参加意欲推進のための情報発信や景品の充実を図っている。

太子町の中学校部活動地域展開の取組は、令和6年度に地域クラブ指導員の人材バンクを設置し、太子町認定地域クラブの申請受付を開始して、現在は16クラブを認定。部活動地域展開推進協議会の設置により協議されている部活動の方向性を学んだ。

このような先進地の取組について、本町の健康づくりや中学校部活動地域展開に活かすためにも調査・研究したことを協議して、出来ることから今すぐにも取り組む必要があると強く感じた。



太子町の部活動地域展開の課題について、活発な意見交換を行った。

人と人がつながる ほたるまつり

第10回 ほたるまつり

6月21日に卸団地で開催された第10回ほたるまつりで、主催者のゆうすい商店会川口会長に
お話を伺いました。



これまで開催に当たり
苦勞されたこと、印象に
残っていることを教えて
ください。

商店街がない中、個店
同士が「町を元気に、人
と人をつなぎたい」と手
探りで始めたゆうすい商
店会です。ほたるまつり
開催に当たり、最初は周
囲の協力や理解を得るこ
とに苦勞しました。回を
重ねるごとに地域に浸透
し、今では町内外から70
社を超える企業の皆様か
ら温かい協賛に感謝の気
持ちでいっぱいです。

やりがいを感じるとき
はどんな時ですか。

「本物のほたるを見せ
たい、笑顔になってもら
いたい」という共通の想
いを商店会の仲間で力を

合わせ、形にできたとき、
そして皆さんの笑顔を見
たときにやりがいを感じ
ます。

主催者として意識して
いることを教えてください。

5カ所の無料駐車場と、
会場前の道路を歩行者天
国にしました。お子様連
れでも安心してご来場
いただいています。また、
様々な出店・イベントを
用意し、どの世代も笑顔
になれる場所づくりを意
識しています。

地域の方に伝えたいこ
とは何ですか。

自然の中でのほたるを見
てもらいたいのが本音で
すが、希少となったほた
るの息づく環境に思いを
馳せるきっかけになれば
嬉しいです。私たちは、
柿田川の湧き間のように
町内に点在する小さなお
店です。力を合わせ、柿
田川のように豊かで大き
な流れを生み出し、町全
体を活気づけたいです。

議会を傍聴してみませんか

傍聴を希望する方は、本会議
の当日、役場5階の受付係に申
し出いただき、傍聴券の交付
を受けてください。

皆さんの傍聴をお待ちしてい
ます。

次の定例会は

9月1日

午前9時開会予定です。



一つのことを長く続けていくには皆さんの協力
と主催者の強い思いが必要だと感じました。また、
会場にきた子どもたちの笑顔が輝いていました。

(インタビュー 飯田)



小さな
ほたるが光って
いて、とても
かわいかった
です。



大空間を舞うほたる



ピカピカだ。
おしりが
ピカピカだ。

編集後記

今定例会は、21日間で
14議案を審議し、すべて
の議案が全会一致で可決
しました。

第10回ほたるまつりで
は、6m四方のテント内
に500匹の蛍が飛び交
い幻想的な空間が広が
っていました。また、ダン
スや吹奏楽のライブス
テージで会場は盛り上が
り、各店舗では工夫を凝
らした飲食やイベントに
多くの来場者が楽しんで
いました。人と人がつな
がるほたるまつり、次回
の開催も楽しみです。

(飯田)

発行・編集責任者

議長 佐野 俊光

広報広聴委員会

委員長 森野 夏歩

副委員長 松下 尚美

委員 飯田 安雄

向笠 達也

寺島 俊郎

田代 稔

この議会だよりは1万2500部製作し、1部当たりの製作費は約31円です。